

2012年10月30日

県民の政治意識 第35回モニター調査 報告書

(2012年10月12日～22日調査)

I	調査の設計	1
II	結果の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

通常国会で消費増税を民主・自民・公明の3党合意で決めた後、参議院では野田佳彦首相への問責決議を自民党が賛成して可決、重要法案は先送りとなり政治が動かない状況が続く。

9月は民主党代表選と自民党総裁選が実施され新しい執行部体制になったが、依然解散をめぐる駆け引きばかりで、臨時国会も先行き不透明だ。

この間、円高、EU危機、竹島・尖閣諸島問題、オスプレイの普天間配備、進まない東日本大震災の復興と除染、増え続ける生活保護受給者…と次々に深刻な問題が起きている。

「県民の政治意識 第35回モニター調査」はこうした政治状況と日本をどう見ているのか、何を望んでいるのか、明るい展望はあるのか—解散、総選挙を視野に県民の意識を探る。

◆調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に、政治意識調査を実施。その際、追跡調査に協力できるという人たち678人を対象に、選挙直後の同年7月に「参院選の投票行動」調査を行った。

これを「第1回モニター調査」と位置付け、1996年2月に男女別、年代別、選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるよう対象者を選定して第2回調査を行い、それ以降は半年間隔で年2回ずつ定期的に続行している。この間、モニターは若干の補正を重ね、今回調査時の登録数は530人。

▽調査時期	2012年10月12日調査票発送～10月22日回収締め切り
▽調査対象数	530人
▽有効回収数（率）	515人（回収率97.2%＝男性258人 女性257人）
▽回収内訳	郵送 271（52.6%）
	ファクス 138（26.8%）
	インターネット 70（13.6%）
	電話聞き取り 36（7.0%）

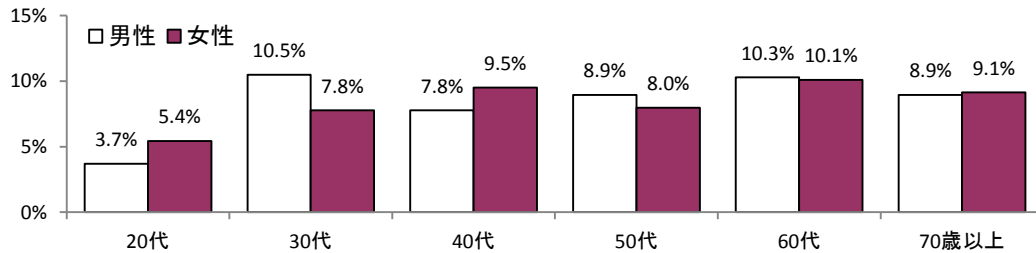
<注> 報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

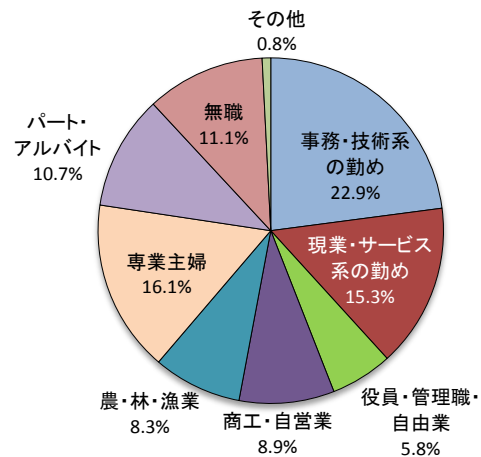
【性別と年代】

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	515 100.0%	47 9.1%	94 18.3%	89 17.3%	87 16.9%	105 20.4%	93 18.1%
男性	258 50.1%	19 3.7%	54 10.5%	40 7.8%	46 8.9%	53 10.3%	46 8.9%
女性	257 49.9%	28 5.4%	40 7.8%	49 9.5%	41 8.0%	52 10.1%	47 9.1%



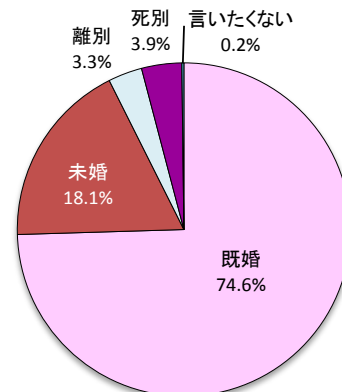
【職業】

事務・技術系の勤め	118	22.9%
現業・サービス系の勤め	79	15.3%
役員・管理職・自由業	30	5.8%
商工・自営業	46	8.9%
農・林・漁業	43	8.3%
専業主婦	83	16.1%
パート・アルバイト	55	10.7%
無職	57	11.1%
その他	4	0.8%



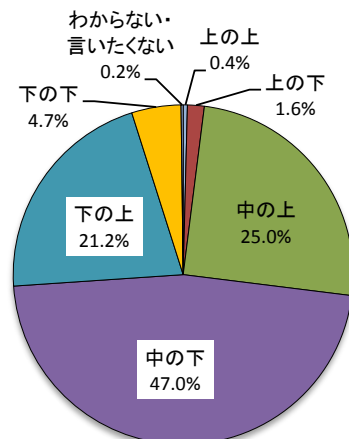
【結婚】

既婚	384	74.6%
未婚	93	18.1%
離別	17	3.3%
死別	20	3.9%
言いたくない	1	0.2%



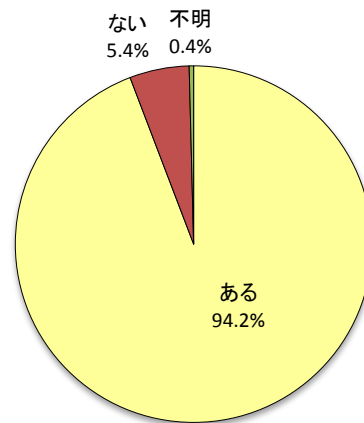
【暮らしぶり】

上の上	2	0.4%
上の下	8	1.6%
中の上	129	25.0%
中の下	242	47.0%
下の上	109	21.2%
下の下	24	4.7%
わからない・言いたくない	1	0.2%



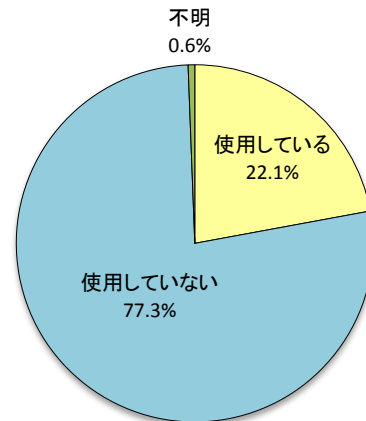
【固定電話が家にありますか】

ある	485	94.2%
ない	28	5.4%
不明	2	0.4%



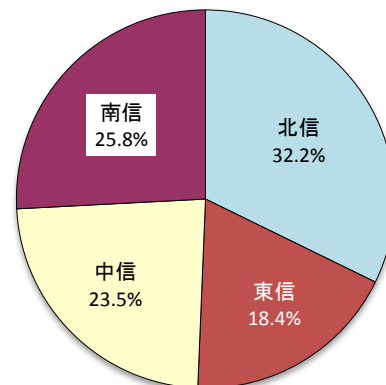
【スマートフォンを使用していますか】

使用している	114	22.1%
使用していない	398	77.3%
不明	3	0.6%



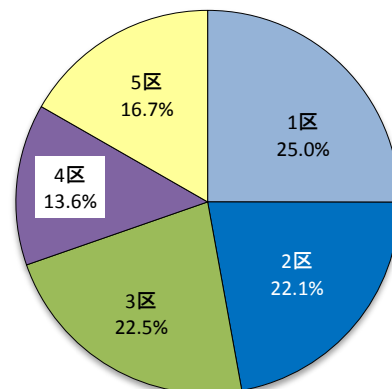
【地域】

北信	166	32.2%
東信	95	18.4%
中信	121	23.5%
南信	133	25.8%



【選挙区】

1区	129	25.0%
2区	114	22.1%
3区	116	22.5%
4区	70	13.6%
5区	86	16.7%



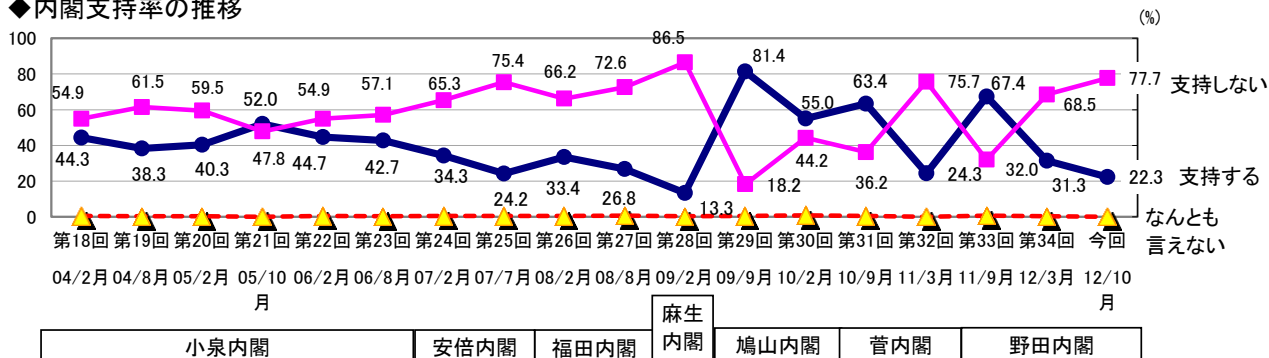
Ⅱ 結果の概要

今回のポイント

◆野田内閣支持 22% 選挙後の政権は「新しい枠組み」で

10月1日に改造した野田内閣の支持率は22%で、昨年3月調査の菅内閣（24%）を下回り、民主党政権では最低となった。支持率は昨年9月の野田内閣発足直後が67%、今年2月が31%と1年余で三分の一に下落、改造が政権浮揚の契機にならなかった。

◆内閣支持率の推移



最近の野田政権の政策では、消費増税を自民党・公明党と3党合意で決めたことについて評価しないが全体で58%、揺れ動く原発政策も77%が否定的、厳しい状況が続く経済・円高対策はほぼ9割が評価していない。

しかし尖閣諸島の国有化は60%が評価、ほかの政策決定とは対照的な結果が出た。

解散、衆議院選挙は「年内に実施すべきだ」が43%で一番多いものの、来年夏の衆参ダブル選挙支持も29%いる。総選挙後の政権については「政界再編による新しい枠組み」を望む人が半数に上り、「自民党中心の政権に交代」は24%にとどまっている。

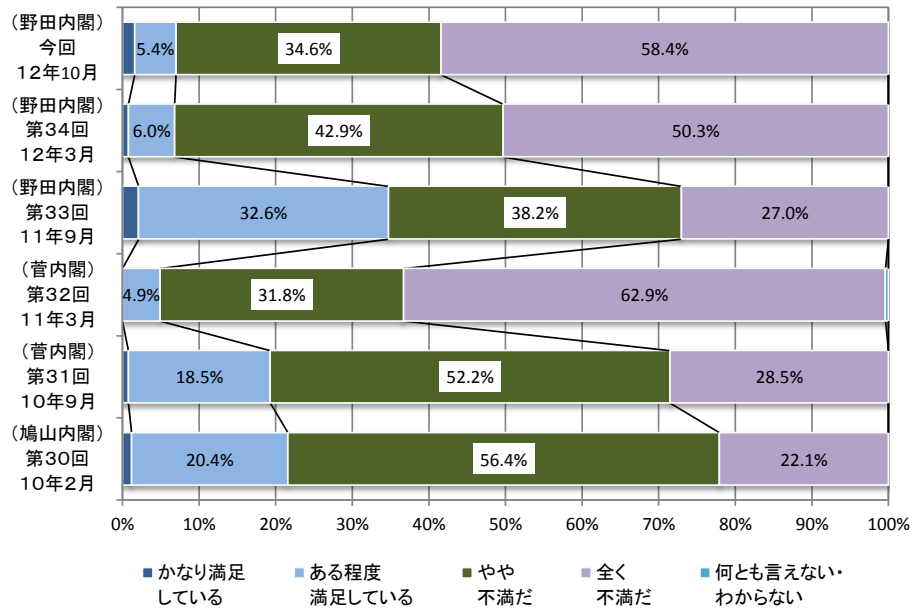
また投票にあたって党や候補の原発政策を「重視する」は全体で7割を超えており、選挙戦の争点になりそうだ。

政党支持率は自民党が18%で、11%の民主党を逆転した。しかし2大政党を合わせても30%に満たず、初めて登場した日本維新の会が8%で3位、「支持する政党はない」が半数近い47%と政党不信がモニター調査にも表れている。自由回答でも「政治をしないで私利私欲ばかりの政治家」を批判、国民のための政治を強く求めている。

◆ 「不満」 さらに高まり全体で 93%

今の政治状況に「全く不満」58%、「やや不満」35%と全体で 93%が不満を抱いている。前回の 3 月調査に比べ「全く不満」が 8 ポイント増えて、不満の度が強まっている。「全く不満」は政権交代後、2011 年 2 ～ 3 月に東日本大震災をはさみ調査をした菅内閣時代に次ぐ悪い数字。

民主党支持者でも不満が全体で 82%に達する。

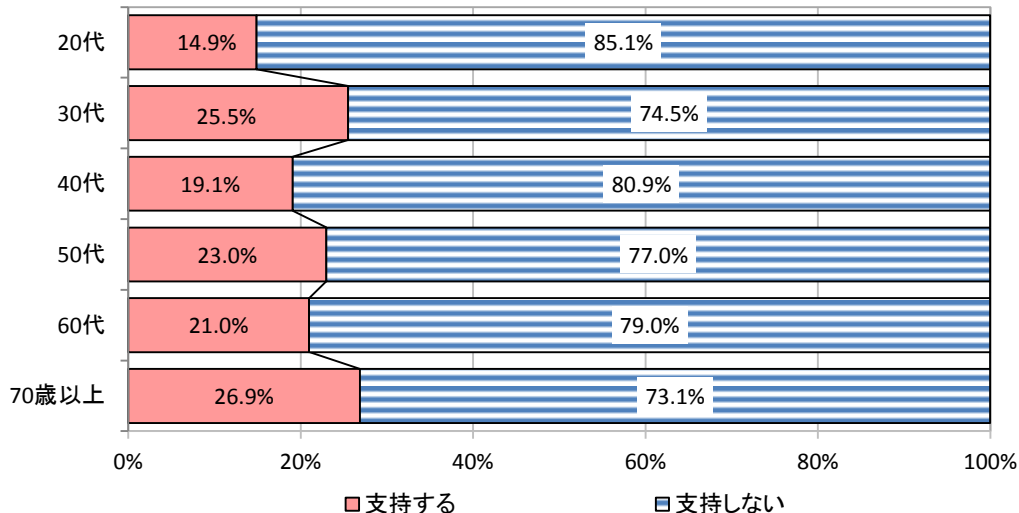


◆ 野田改造内閣の支持、男性は 18%

野田内閣の支持率は今回のポイントで示したように全体で 22%だが、男性 18%、20 代 15%、40 代 19%が特に低い。年代、職業別に見ても 3 割を超えているのはパート・アルバイト層のみだ。民主党支持者でも 18%が支持していない。

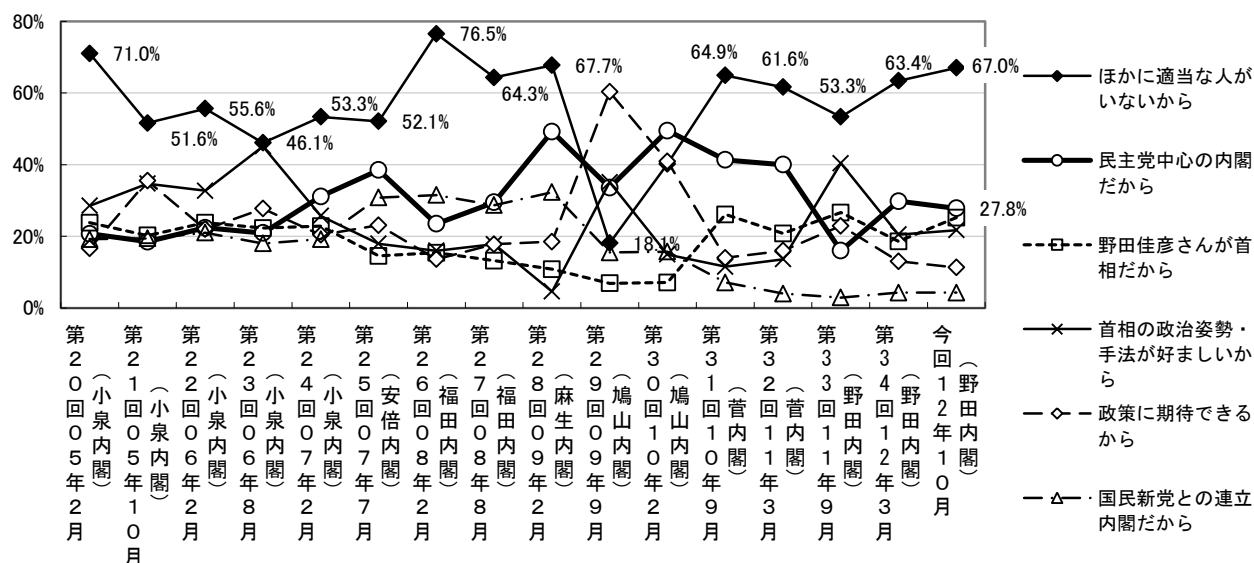
田中慶秋法相は就任 3 週間で辞任したが、本調査は暴力団との交際など、さまざまな問題が明るみに出ていた渦中に実施した。

◆年代別では



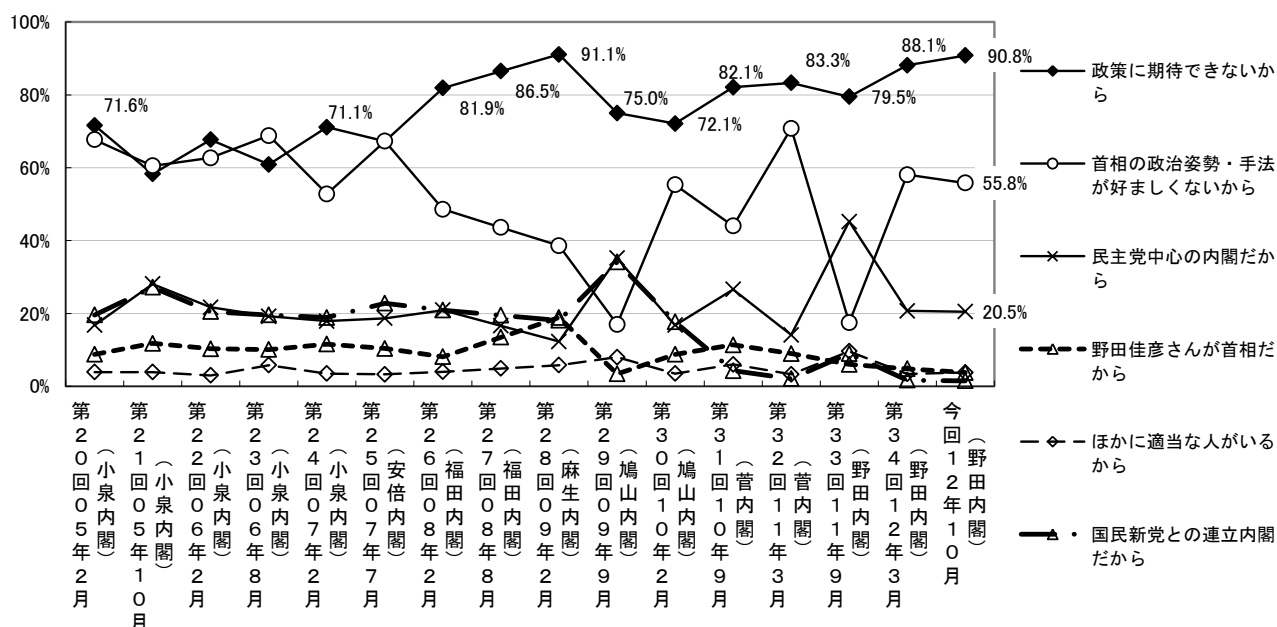
◆ 支持の理由、「ほかに適当な人がいない」が圧倒的

「支持する」と答えた 115 人に聞いたその理由（2つ以内）は「ほかに適当な人がいないから」が 67%と圧倒的に多く、「民主党中心の内閣だから」28%。「政策に期待できるから」は1割余に過ぎない。



◆ 支持しない理由、「政策に期待できないから」9割超

「支持しない」と答えた 400 人に聞いた理由（2つ以内）は「政策に期待できないから」91%、「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」56%で3月調査と同様、この2項目にほぼ集中した。



◆尖閣諸島国有化、6割が評価

前回調査の春以降進められた野田政権の政策について評価を尋ねた。継続して聞いたのは「経済・円高対策」だけで、ほかの4項目は3月から9月までに決められた政策である。

◆消費増税を3党合意で決めたこと

先の通常国会において、消費増税を自民・公明党と3党合意で決めたことについて、「評価する」9%、「まあ評価する」32%で全体の評価は41%、評価しない人が過半数の58%だった。50代と70歳以上は賛否拮抗しているが、他の年代は否定的で特に40代は7割が評価していない。

民主党と公明党支持者は全体で8割近くが評価しているが、自民党支持者は辛うじて過半数の52%にとどまる。

◆原発政策（2030年代ゼロ目標の一方で大間原発工事再開）

野田政権は世論調査の動向などを踏まえて、「2030年代に原発ゼロ」を打ち出しながら、大間原発の工事再開を認めるなど問題点を指摘される政策を進めている。こうした方針について「評価しない」が全体で77%に上る。ただ20代、30代は評価が25%を超し、ほかの年代との違いがうかがわれる。

◆経済・円高対策

過去の調査よりさらに厳しく、全体で90%が評価していない。とりわけ40代は95%以上、役員・管理職・自由業も93%が評価せずの回答だ。民主党支持者でも評価は27%に過ぎない。日銀が発表した10月の地域経済報告でも景気判断が引き下げられ、デフレ脱却が難しい現状を反映している。

◆米軍普天間基地へのオスプレイ配備をめぐる日米合意

米軍の垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイが10月、普天間基地（飛行場）に配備された。危険性が指摘されたが政府は9月19日に安全宣言を出し、沖縄県民の反対を押し切った。この配備、運用に関する日米合意について「あまり評価しない」38%、「評価しない」38%を合わせ76%が否定的だ。

ただ自民党支持者の評価32%は、民主党支持者の27%より高い。今回聞いた5政策の中で、野党自民党の評価が民主党を上回るのは、このオスプレイ配備の日米合意だけである。

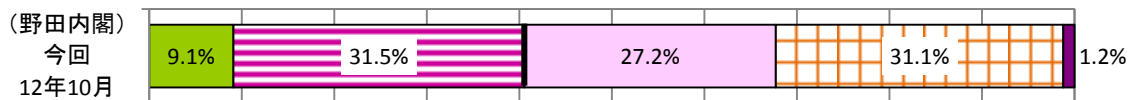
◆尖閣諸島の国有化

政府は9月、尖閣諸島（魚釣島、北小島、南小島の3島）を地権者から20億5千万円で買い取り国有化、中国との対立が激化している。この国有化について「評価する」25%、「まあ評価する」35%で合わせて60%が肯定的な評価だ。

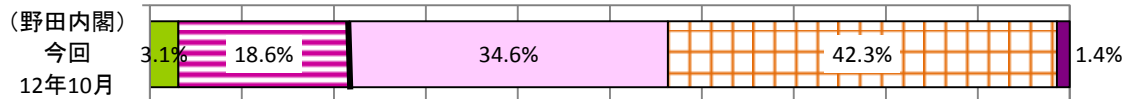
男性が女性より9ポイント高い64%の評価、年代では40代と50代が50%台でやや低いが、ほかは6割を超えている。

支持政党別では民主（71%）と自民（65%）が似た傾向を示している。公明党支持者は「評価しない」が全体で45%、他党に比べ賛否が拮抗している。

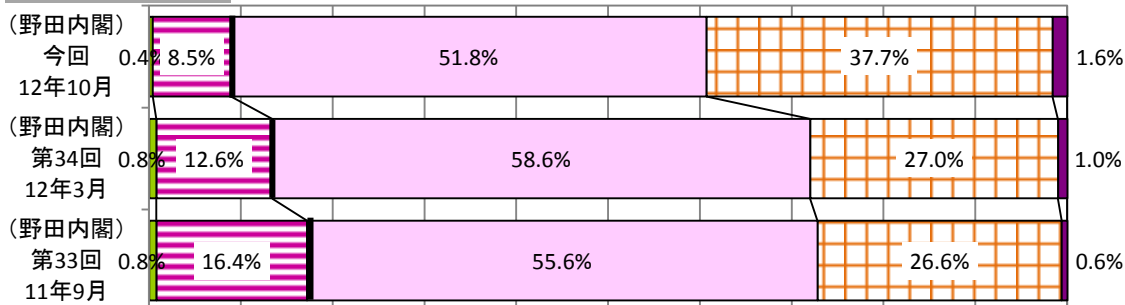
A 消費税を自民・公明と3党合意できめたこと



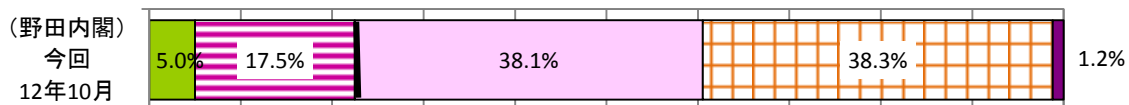
B 原発政策



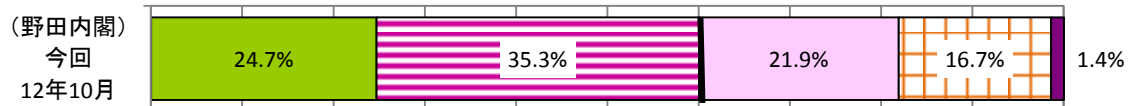
C 経済・円高対策



D 米軍普天間基地へのオスプレイ配備をめぐる日米合意



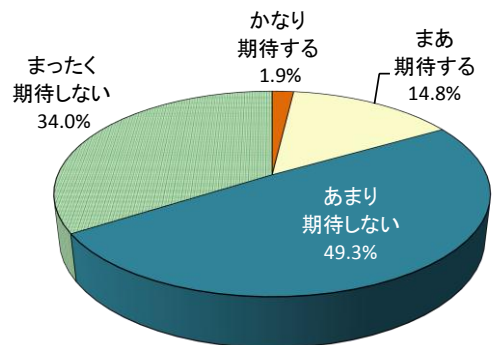
E 尖閣諸島の国有化



■評価する ■まあ評価する □あまり評価しない □評価しない ■何とも言えない・わからない

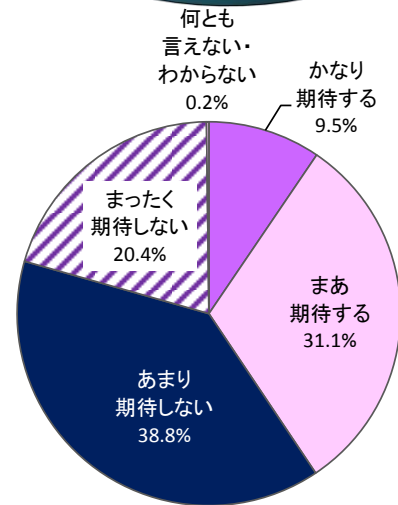
◆民主党執行部に期待、全体で17%

民主党が代表に野田首相を再選、幹事長に輿石東氏を続投させた執行部体制に期待するのは全体で17%、期待しないが83%に上った。民主党支持者でも3割は期待していない。期待感は年代で70歳以上が一番高いが、それでも4人に1人にとどまる。ほとんどの層で2割以下だ。選挙区では3区のみが2割を超える期待感がある。



◆自民党の新執行部に期待、41%

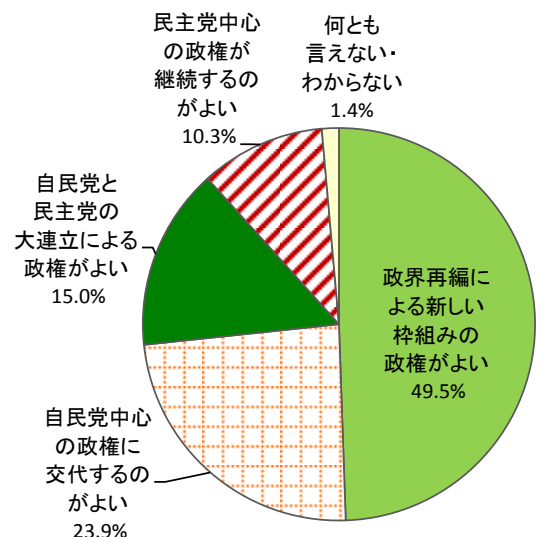
自民党が総裁に安倍晋三元首相を選出、幹事長に石破茂氏を起用したことに期待するのは全体で41%、期待しないが59%。期待感は60代以上の高齢層が高いものの5割には達しない。職業別で役員・管理職・自由業だけが過半数の53%だ。自民党支持者は86%が期待している。選挙区では3区の期待感46%が最も高い。



◆次の政権「政界再編による新しい枠組み」を半数が望む

次の衆議院選挙後は「政界再編による新しい枠組みの政権がよい」50%、「自民党中心の政権に交代するのがよい」24%で、半数が新しい政権の形を望んでいる。大連立は15%、民主党中心は10%に過ぎない。

最大の勢力である「支持する政党はない」層も64%が新しい枠組みの政権を望み、暮らしぶりを「下」と思っている人ほどその思いは強い。



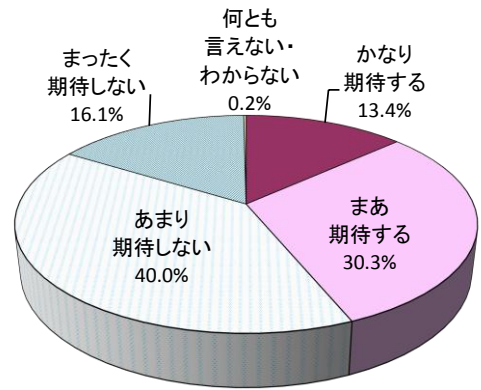
◆「日本維新の会」への期待感ダウン

次の衆議院選挙で橋下・大阪市長が率いる「日本維新の会」が、政権に影響を与える議席確保を期待するかどうか聞いた。期待は全体で44%、期待しないが56%。ただ女性は47%対53%で、男性の40%対60%より差が少ない。

期待感が高いのは30代の60%、40代も半数に迫る。職業では事務・技術系の勤めとパート・アルバイト層の51%。選挙区では3区が期待、期待しないが拮抗している。

民主党と自民党支持者は3人に1人以上が期待感を持っている。

前回3月は「大阪維新の会」が国政進出することについて聞き「期待する」が58%だった。「日本維新の会」が正式に結党、国政にも進出したので質問を変えたが、期待感はややダウンしたことがうかがえる。

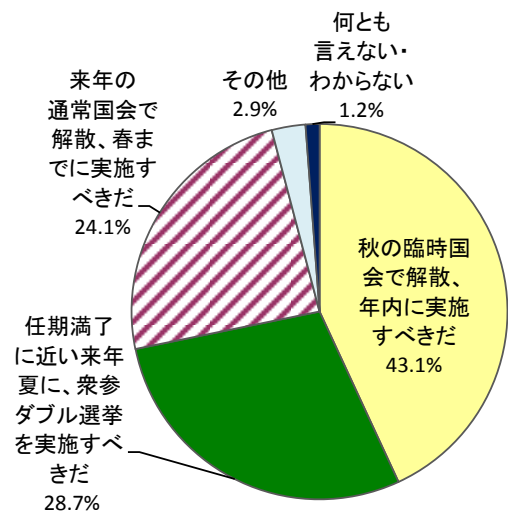


◆解散・総選挙は「年内に」43%

衆議院の解散・総選挙の時期について「秋の臨時国会で解散、年内に実施すべきだ」が43%で、「任期満了に近い、来年夏の衆参ダブル選挙」29%と「来年の通常国会で解散、春までに実施」24%とは大きな開きがある。

男性、60代以上の過半数は「年内に実施すべきだ」と答えている。ただ公明党支持者の86%が「年内に」と答えているのに対し自民党支持者は57%で、早期解散を求めている両党に温度差があるようだ。

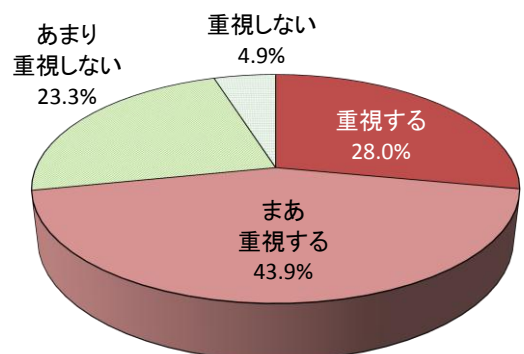
民主党支持者は来夏のダブル選挙を53%が望んでいる。



◆投票にあたり「原発政策を重視」が7割超

次の総選挙の争点になる原発政策について、投票にあたって党や候補の政策を重視するかどうか聞いた。「重視する」28%、「まあ重視する」44%と重視が全体で7割を超えた。高年齢層ほど重視する傾向が見られ、70歳以上は83%に上る。職業では商工・自営業、農・林・漁業、専業主婦の8割以上が重視すると答えている。

原発継続を主張している自民党の支持者も8割が重視としている。



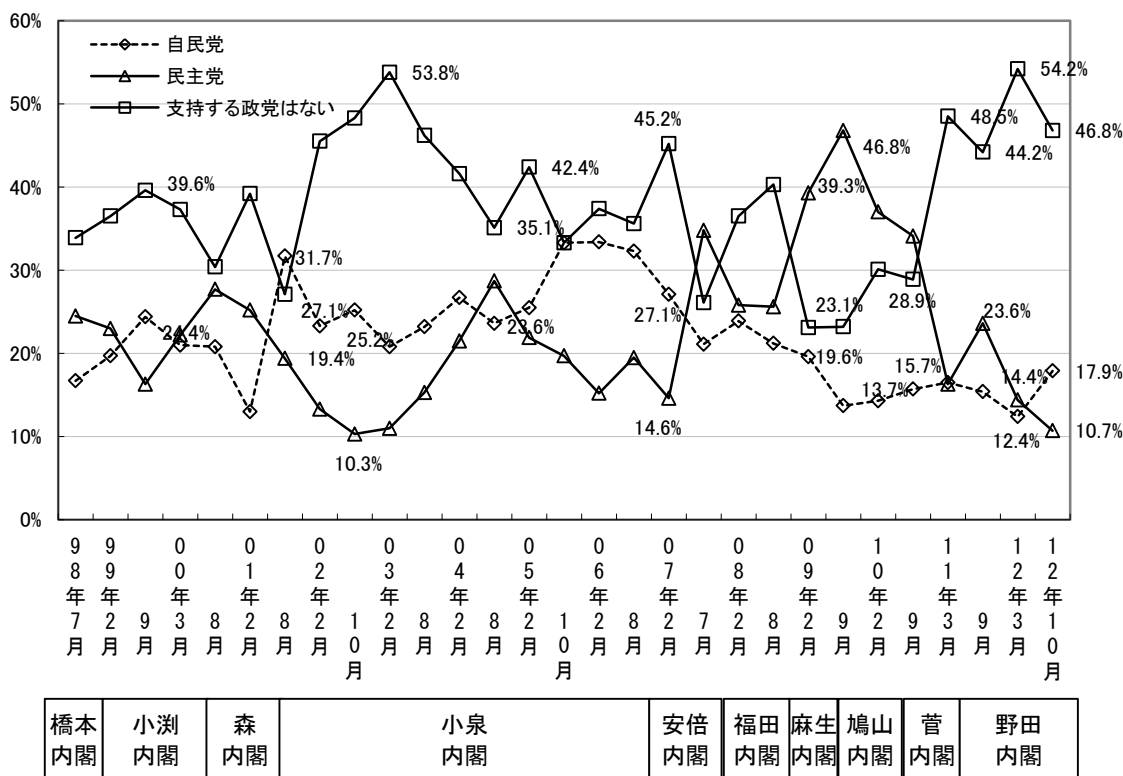
◆政党支持 自民 18%、民主 11%、日本維新の会 8%

政党支持率は自民党が5ポイントアップ、3ポイントダウンの民主党を逆転した。しかし麻生内閣時代の19.6%にも追いつかない17.9%の低さだ。民主党の10.7%は2002年10月小泉内閣時代の10.3%に並ぶ低率だ。2大政党合わせても30%に満たない。

日本維新の会は7.8%で3番目に入った。とりわけ40代は14.6%で自民党を上回り1位に。以下みんなの党、公明党、共産党の順番だった。「支持する政党はない」が7ポイント下がったものの47%で、昨年3月以降「最大勢力」に変わりない。

選挙区別では1、2、4、5区が自民党優位、3区だけが民主党優位だった。また日本維新の会は2区で民主党を上回った。

【政党支持の推移】

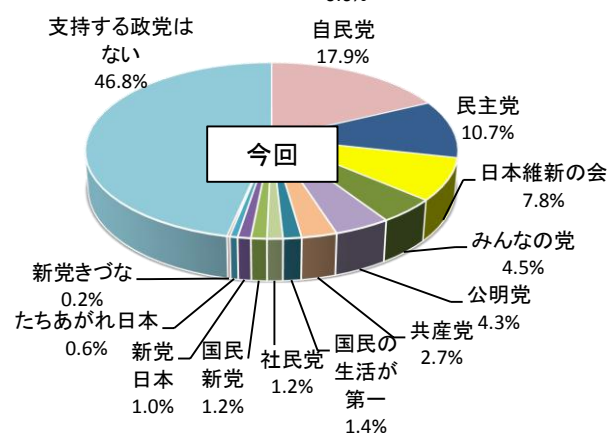
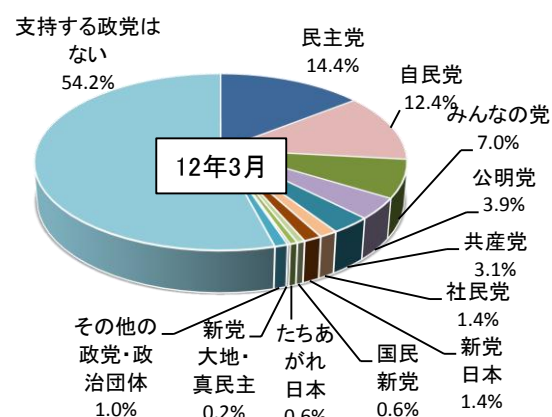
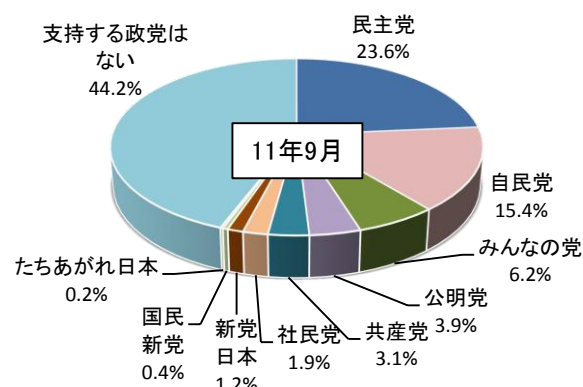
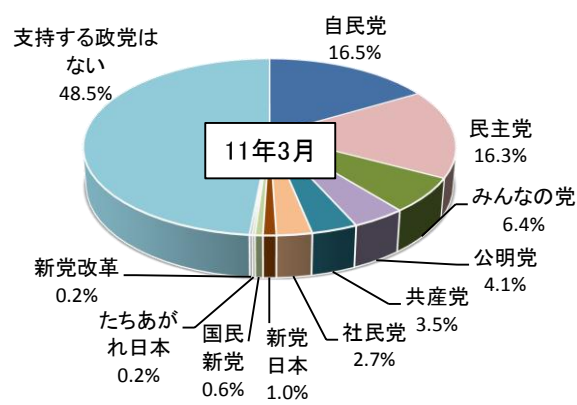


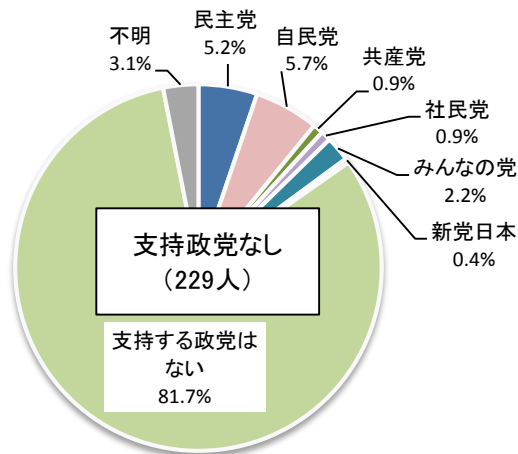
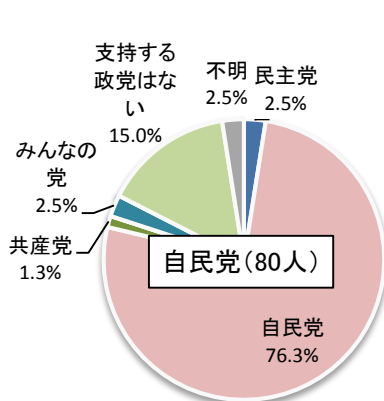
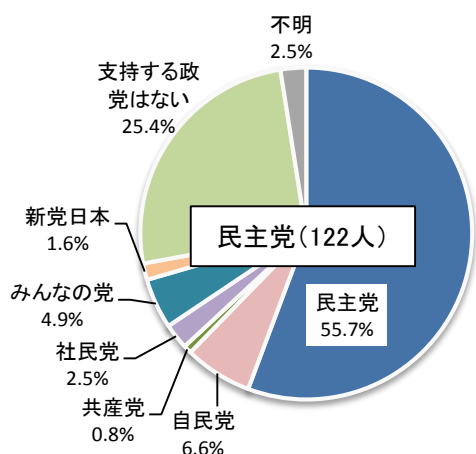
◇支持政党の移り変わり

モニター調査だから可能な分析をグラフに示した。モニターが前回調査から支持政党をどう変えたか(変えないか)を表している。(新規のモニターは不明に含む)。

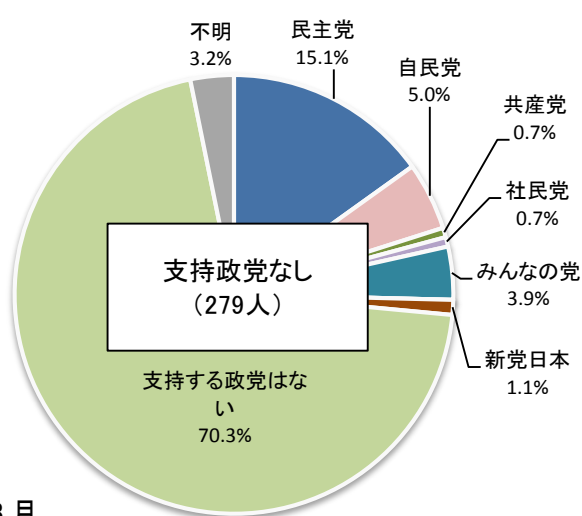
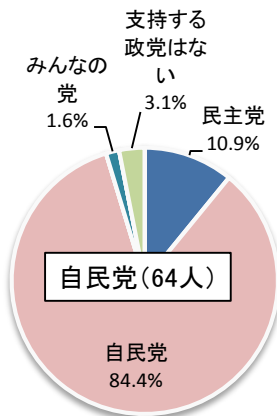
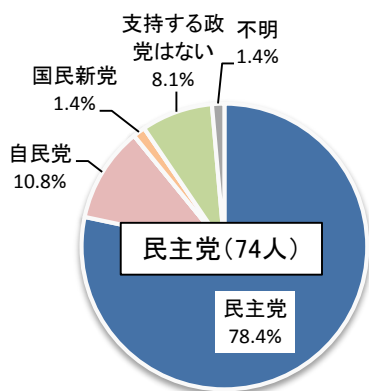
右は全体の比率、次のページの円グラフは民主党、自民党、支持政党なしの内訳を表示したものである。今回民主党支持は55人で前回から19人減、1年前からは半分以上減少した。今回55人のうち前回から民主党支持のままだ69%の38人、即ち前回74人いた支持のうち半数しかとどまっていないことが分かる。支持政党なし層から民主党に変えた人が22%。自民党支持は前回より28人増の92人で民主党を逆転した。前回も自民党支持は59%の54人なので、64人から10人しか他党へ変えていない。支持政党なし層からは今回21人が移ってきて構成比は23%となっている。

ちなみに初めて登場した日本維新の会支持40人の内訳は、前回「支持する政党はない」と答えた人が過半数を占め、みんなの党、民主党、自民党といった既成政党支持者も取り込んでいる。

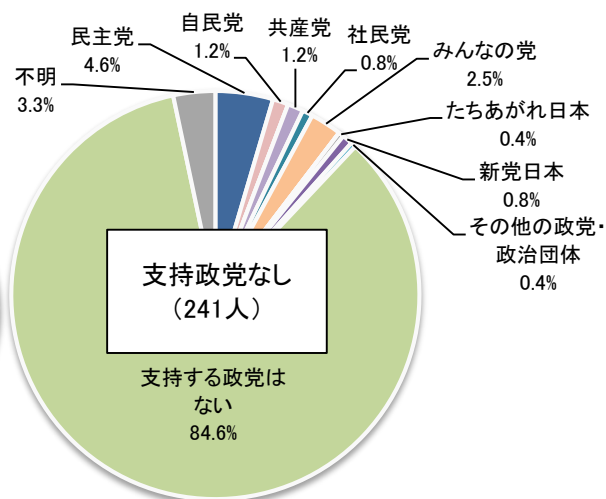
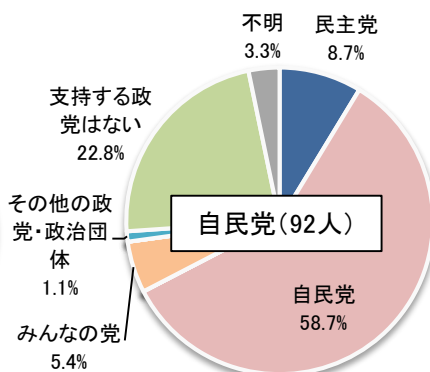
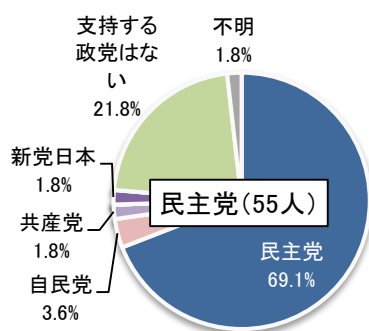




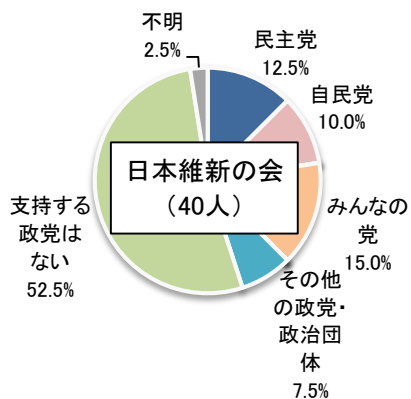
11年3月→11年9月



11年9月→12年3月



12年3月→12年10月(今回)



◆比例の投票先 「決めていない」が46%

次の衆議院選比例代表では、どの政党・政治団体に投票するつもりかを聞いたところ、前問の政党支持率とほぼ同じ自民党 17.7%、民主党 10.9%、日本維新の会 9.3%となった。ただ選挙区別では微妙な違いが見られる。1、2、4、5区で自民党優位、3区のみ民主党優位は同じだが、日本維新の会が2区に加えて1区でも民主を上回り2番目に入った。

しかし「わからない・決めていない」が46%に上り、不透明な状況は変わりない。

(注) 同じ質問で聞いた「阿部県政2年」県民800人対象の電話調査(8月)では、自民党 14.9%、民主党 13.6%で拮抗していた。日本維新の会は当時「大阪維新の会」で4.1%。選挙区では1、3、4区が民主、2、5区で自民がやや優位だった。

